

令和8年度地域医療介護総合確保基金活用事業(医療分)

R8 県事業番号	新規	県事業名 (予算事業名)	実施主体	事業内容	R8	所管課
					当初予算 (千円)	
1-1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					125,897	
1-1-1 医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備 等					125,897	
1		医療情報ICT化 推進事業	団体	地域医療構想の達成に向けて医療介護連携等を推進するため、医療情報連携基盤を構築するとともに参加施設を増加させ、医療情報ネットワークのさらなる整備・活用を図る。	5,260	医療政策課(医療整備係)
2		病床機能分化促進 事業	病院	病床機能の分化および連携の推進を行うために必要な施設・設備の整備に関する事業に要する経費を一部助成する。	43,560	医療政策課(医療整備係)
3		地域医療連携推進 研修事業	団体	医療従事者・介護従事者が不足している圏域での医療機能の分化連携・医療介護連携を推進するため、地域医療連携推進法人の参加法人の職員等に対する合同研修に要する経費を補助する。	460	医療政策課(医療整備係)
4		地域医療体制整備 事業	団体	地域で必要とされる医療サービスの提供体制を充実させるため、診療所や訪問看護ステーション等に対し、在宅医療を推進する上で必要な機器の整備にかかる費用の一部を助成する。 ①医師会 ②看護協会	39,165	医療福祉推進課
5		在宅療養支援病院等 整備事業 (機能強化支援)	病院	病院的機能分化を促進し、在宅療養ニーズに対応していくため、在宅療養支援病院に対し、訪問診療や緊急入院等に必要となる設備や地域の多職種連携推進に向けた会議や研修に必要な設備の整備等に要する経費に対し、補助を行う。	5,750	医療福祉推進課
6		在宅歯科診療機器 整備事業	団体 歯科診療所	在宅歯科医療(障害者歯科医療を含む)を実施する歯科診療所およびその後方支援を行う病院歯科等に対し、在宅歯科医療機器等の設備整備を行い、安全で安心な質の高い在宅歯科医療提供体制の充実を図る。	6,013	健康しが推進課
7		リハビリテーション 提供体制再構築 事業	①県 ②県 ③団体 ④病院 ⑤大学	①リハビリテーション専門職を対象とした修学資金貸与制度の実施。 ②地域リハビリテーションの視点を活かした人材育成・活用と回復期リハビリテーションの連携強化を通じた提供体制の構築。 ③回復期病床の円滑な運営を図るための圏域地域リハビリテーション支援。 ④回復期病院で行う自動車運転適性評価に必要な備品の整備。 ⑤リハビリテーション専門職の魅力を発信し、養成課程への進学者増加を図る。	19,851	健康しが推進課
8		退院支援機能強化 事業	県(団体)	県内各病院の退院支援担当職員の研修や情報交換および病棟看護師等の訪問看護同行研修など職員のスキルアップと院内の退院支援体制の構築を図ることにより、病床の機能分化連携および病院から在宅医療への円滑な移行を進める。	2,338	医療福祉推進課

9	成人先天性心疾患医療体制整備事業	病院	先天性心疾患を持ち成人となった患者を移行期医療の一環として循環器内科に代表される成人診療科へとシームレスに繋げていくために、県内の全医療機関から先天性心疾患を受け入れるための基盤的体制を構築する。	3,500	健康しが推進課
1-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業				0	
1-2 地域医療構想の達成に向けた病床の機能又は病床数の変更に関する事業				0	
2. 居宅等における医療の提供に関する事業				107,273	
2-1 在宅医療を支える体制整備事業 等				93,203	
10	滋賀県在宅医療等推進協議会	県	医師会等の多機関多職種が一堂に会して滋賀県における在宅医療推進のための基本的な方向性について協議検討を行う。また、医療保険および介護保険に係る利用実績データを入手、整理し、各市町・保健所に在宅医療介護関連データの提供による支援を行う。	1,346	医療福祉推進課
11	圏域在宅医療福祉推進事業	県	各二次医療圏域において、市町や地域医師会をはじめとする多職種・多機関とともに、在宅医療推進に関する課題等について検討・調整・実践・評価を行い、地域特性を踏まえた地域包括ケアシステムの構築を図る。	1,620	医療福祉推進課
12	市町在宅医療・介護連携推進事業	県	市町の在宅医療・介護連携推進事業が効果的に実施できるよう、地域コーディネーター人材の育成や好事例の横展開を図る研修等を開催するなど、広域的・専門的な視点からの支援を通じて、2040年を見据えた在宅療養の推進体制の構築を図る。	576	医療福祉推進課
13	在宅医療人材確保・育成事業	県団体	在宅医療に従事する医師が在宅医療に踏み出すきっかけとなるセミナーの開催や交流事業の企画、県内の家庭医養成プログラムの魅力の向上、指導医の能力向上を図る事業を支援することにより、県内で在宅医療に従事する医師や家庭医の増加を図る。	8,864	医療福祉推進課
14	滋賀の在宅療養を推進する県民参加促進事業	団体	県民一人ひとりが自らの療養・看取りについて考え、行動するきっかけをつくるため、医療福祉サービスマン関係者、県民、行政等多職種が参画する「医療福祉の地域創造会議」が実施する効果的な事業および事務局の運営を支援する。	9,084	医療福祉推進課
15	在宅排尿管理推進事業	病院	今後急速に進行する高齢化社会において、排尿障害はますます重要な課題となると考える。現在通院が必要な排尿管理を在宅医療として提供可能とすべく、排尿ケアの視点を持った医療介護関係者を育成する。 具体的には、講義では高齢者の排尿状態の特性や、時間排尿といった正しい排尿方法を学ぶ。ハンズオントレーニングでは機器を用いた排尿状態の評価方法を習得し、導尿モデルを用いて正しい導尿方法を習得する。	500	医療福祉推進課
16	在宅医療推進サポート事業	病院	多職種協働によるチームケア教育プログラムの開発検討や多職種連携共通人材育成研修(在宅シミュレーション研修)、介護福祉施設における看取り実践の調査・分析やプロセスの見える化などの取組を支援し、在宅チーム医療の質の向上を図る。	2,000	医療福祉推進課
17	多職種による在宅看取り推進事業	病院	在宅における看取りの現場で発生する様々なトラブルに関して、介護施設を対象とした調査から実態把握を行い、研修会を通して、在宅医療に関わる関係者間でその原因・解決策を共有することで在宅看取りの推進を行う。	650	医療福祉推進課
18	慢性疼痛対策推進事業	病院	在宅で難治性の疼痛を抱える患者に対して、痛みを専門とする医師、整形外科医、精神科医、看護師等が連携し集学的な痛み治療システムを構築するとともに、医療従事者の育成、県民への啓発を図ることで、安心して在宅療養生活が送れるよう支援を行う。(集学的疼痛治療システム構築研修の充実)	3,577	健康しが推進課

19	在宅呼吸不全多職種研修事業	病院	慢性閉塞性肺疾患(COPD)をはじめ、今後ますます増加すると予想される在宅呼吸不全患者(在宅酸素、在宅人工呼吸などを含む)を地域全体の多職種で支えるための研修会等に要する経費に対して補助を行う。	2,025	健康しが推進課
20	訪問看護支援センター運営事業	団体	訪問看護師の総合的な支援を行う訪問看護支援センターの運営に対して補助することにより、訪問看護師の人材確保・資質向上および訪問看護ステーションの機能の充実・強化を図り、県民が安心して在宅での療養・看取りができる環境整備を行う。	29,569	医療福祉推進課
21	認知症高齢者等への院内デイケア実施支援事業	病院	身体合併症を有する認知症高齢者の患者等に「院内デイケア」を実施しようとする県内一般病院に対し、その立ち上げやレベルアップにかかる経費を助成し、医療介護連携体制を構築して認知症を悪化させることなく円滑に退院・在宅復帰させて、在宅医療の提供へつなげる。	900	医療福祉推進課
22	在宅医療のための無菌調剤体制強化整備事業	団体	麻薬や高カロリー輸液等の無菌製剤(注射薬)を地域で供給し、患者が在宅で安心して療養できる体制を整えるため無菌調剤設備の導入を支援する。	1,200	医療福祉推進課
23	がん診療連携支援病院機能強化事業	病院	がん患者が増大し続ける中、身近な地域で診療や治療が行えるよう、滋賀県がん診療連携支援病院が相談支援体制等を強化する取組に対して補助を行う。	20,916	健康しが推進課
24	がん診療人材育成・支援体制構築事業	病院	がん患者の在宅医療を推進し、身近な地域の医療機関でがんの診断や治療が迅速に受けられるよう、県内医療機関の人材育成、資質向上を図るための経費に対して補助を行う。	7,710	健康しが推進課
25	がん医療における心毒性の診断・治療体制の構築	病院	がん診療に関わる全ての医療従事者に対して、腫瘍循環器診療の重要性を啓発し人材育成を行う。特に滋賀県下の各医療圏において腫瘍循環器を専門とするスタッフを整備し、がん治療中およびがん治療後の心血管疾患(心毒性)への対応ができる体制を構築する。また患者教育の一環として、がん患者にも啓発活動を行い、心毒性への理解を深めてもらう。	516	健康しが推進課
26	小児がん経験者の包括的長期フォローアップ強化事業	病院	小児がん経験者は、がん治癒後に長期の経過観察を行い多岐にわたる晩期合併症のリスクに備える必要がある。滋賀医科大学の長期フォローアップ外来の拡充を図り、県内の小児がん経験者の継続的・専門的医療支援を実施していくため、専門スタッフの継続的教育、症例検討会の定期開催、患者家族向けの教育プログラムやリーフレットの作成、県内医療機関に向けた研修会の開催等を実施する。	2,150	健康しが推進課
2-2 在宅医療(歯科)を推進するために必要な事業 等				14,070	
27	在宅療養のための口腔機能管理支援拠点整備事業	団体	既存の歯科診療所に対して、在宅療養支援を含めた在宅歯科医療に特化した診療所に機能を付加し、地域の在宅歯科医療ニーズへの対応を図る。	1,031	健康しが推進課
28	在宅歯科医療のための多職種連携推進事業	団体	在宅歯科医療推進のため、がんや糖尿病等の疾病予防・早期発見、在宅療養支援のための口腔ケア等、多職種連携が有用な事例をテーマとした多職種合同の研修会やネットワークづくりを行う。	3,000	健康しが推進課

29	在宅療養支援のための歯科衛生士育成事業	団体	寝たきりの療養者に対する口腔ケアおよび地域の歯科診療所を受診することに障害がある者への口腔ケア等、口腔の器質的、機能的健康管理を通じて在宅療養を支援する歯科衛生士を育成することで、地域包括ケアシステムの一翼を担う歯科衛生士を供給するとともに、そのような歯科衛生士を自主的に育成できるための滋賀県歯科衛生士会内のシステム構築を図る。	628	健康しが推進課
30	歯科衛生士・歯科技工士人材確保事業	団体	歯科衛生士および歯科技工士の人材確保のため、復職や就職支援および、スキルアップのための研修等を実施する経費に対して補助を行う。	1,861	健康しが推進課
31	在宅歯科診療のための人材確保事業	病院	歯科診療所の後方支援として在宅歯科医療（障害者歯科医療を含む）を実施する病院歯科等に対し、その機能を果たすために、歯科医師および歯科衛生士の増員に対する支援を行い、安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実を図る。	5,850	健康しが推進課
32	口腔機能低下症対策地域連携推進事業（オーラルフレイル対策推進事業）	病院	滋賀県全圏域の地域医療機関で、オーラルフレイルの評価や口腔機能の管理方法等について標準化し、さらにこれらの医療連携体制を整備することによって、地域全体でオーラルフレイルに対応する。	1,700	健康しが推進課
2-3 在宅医療（薬剤）を推進するために必要な事業				0	
4. 医療従事者の確保に関する事業 等				1,198,103	
4-1 医師の地域偏在対策のための事業 等				280,242	
33	滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業	県（団体）	滋賀県の地域医療支援センターである「滋賀県医師キャリアサポートセンター」がコントロールタワーとなり、関係者・団体等と連携しながら、県内の医師の絶対数の確保や、地域・診療科偏在の解消、病院で働く女性医師数の増加に向けて、各種医師確保対策を実施する。	53,779	医療政策課（医師確保係）
34	滋賀県医学生修学資金等貸与事業	県	県内病院での勤務を志す医学生・研修医に対し、一定期間以上県内病院で診療業務に従事することを返還免除条件とする修学資金・研修資金を貸与することにより、県内における医師の確保・定着を図る。	190,800	医療政策課（医師確保係）
35	産科医等確保支援事業	病院 診療所	地域でお産を支える産科・産婦人科医師および助産師に対して、分娩手当等を支給され、処遇改善を図られている病院等を支援することにより、県内で勤務する産婦人科医等の確保定着を図る。	11,085	医療政策課（医療整備係）
36	滋賀県地域医療対策協議会	県	滋賀県地域医療対策協議会において、医療計画において定める医師の確保に関する事項の実施に必要な事項について協議・調整を行うことで、医師偏在の解消を図る。	1,547	医療政策課（医師確保係）
37	臨床研修医・専門研修医確保対策事業	団体	県出身医学生および県内医大医学生を対象に、滋賀を知り、滋賀における医療の現状を確認し、魅力を感じて、臨床研修から始まる医療への従事の舞台を滋賀に置いてもらえるための啓発活動等に対して補助を行う。	7,000	医療政策課（医師確保係）

38	地域医療研修補助事業	団体	医学生や高校生に対する研修会・交流会の開催を支援することにより、本県の地域医療に関する理解を深めるとともに、将来本県医療機関で勤務する医師の確保・定着を図る。	450	医療政策課(医師確保係)
39	神経発達症・児童思春期に対する一次医療体制強化事業	県(病院)	神経発達症や児童思春期精神疾患対応など「子どものこころの医療」を全県的に拡充するため、地域かかりつけ医の対応力の向上と総数の増加を目指す。具体的には、子どものこころの医療専門医との連携だけでなく、教育・行政など地域の関連領域多職種と連携できるネットワークを県内で構築し、県内の専門職が相乗効果を発揮しながら機能できるシステムを大学中心に展開することを目指す。このため、専門性の強化と地域医療への展開を3年かけて実施する。	12,781	障害福祉課
40	次世代の滋賀の地域医療を担う若手医師支援事業	団体	本県の課題である医師確保や偏在是正のための手段の一つとして、将来県内の地域医療を担う入職前の臨床研修医や若手医師を対象に、地域医療の現場で活躍する医師による研修や意見交換の場を提供するもの。	2,800	医療政策課(医師確保係)
4-2 診療科の偏在対策のための事業 等				37,740	
41	復職支援研修事業	病院	医師の離職防止および地域偏在の解消を目的として、医師の医療現場への復職を支援する研修および医師のセカンドキャリア形成を支援する研修に要した経費を支援する。	3,600	医療政策課(医師確保係)
42	新生児医療体制強化事業	病院	周産期医療提供体制の強化を図るため、総合周産期母子医療センターに人材育成のための専任医師を配置し、周産期死亡症例の解析検討やハイリスク分娩の現状分析を行うことにより、地域における産科医師および小児科医師の資質向上を図るとともに、研修医の短期研修プログラムの一環として大規模周産期医療センターへの派遣研修等を行うことにより、産科医・新生児科医の確保・育成を図る。	8,200	医療政策課(医療整備係)
43	小児救急医療地域医師等研修事業	県(団体)	小児科医以外の医師を対象とした研修会を行い、小児救急医療に関する専門知識を修得させる。	450	医療政策課(医療整備係)
44	アレルギー性疾患医療人材育成事業	病院	アレルギー疾患医療の質の向上および身近な地域での専門医療の均てん化を図るため、県アレルギー疾患医療拠点病院が行う標準的治療ガイドラインに基づいた専門医療研修や講習会の開催等に要する経費に対して補助することにより、アレルギー疾患専門医の養成や地域のかかりつけ医の資質向上を図る。	1,825	健康しが推進課
45	腎移植医療体制整備事業	病院	腎移植手術及び腎移植後管理を担い、かつ指導できる医師を配置し、さらに腎臓移植施設資格基準の一つとなる腎移植医療を円滑に進めるための院内レシピエントコーディネーターを新たに配置することで、腎移植に従事する医師・スタッフを育成し、滋賀県における永続的な腎移植医療体制を構築することを目的とする。	18,799	健康しが推進課
46	小児外科専門医師確保事業補助金	病院	滋賀医科大学に、小児外科医を育成できる医師を配置することで、新たな小児外科医を育成し、滋賀県における永続的な小児外科医療体制を構築することを目的とする。	4,866	医療政策課(医療整備係)
4-3 女性医療従事者支援のための事業 等				0	

4-4 看護職員確保等のための事業 等				677,241	
47	新人看護職員研修補助事業	病院	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。	13,461	医療政策課(看護職確保係)
48	看護職員資質向上支援事業	県(団体)	新人看護職員の卒後研修が受けられるための研修体制整備と、地域包括ケアシステムの推進に向けた看護管理者のネットワークづくりを支援し、看護職員の資質向上に関する取組の推進を図る。	3,300	医療政策課(看護職確保係)
49	保健師人材育成研修等事業	県(団体)	平成30年度に作成した「滋賀県保健師人材育成指針」をもとに、地域包括ケア推進の時代に応じた実践力のある専門能力を育成し、さらに次期統括者の役割認識をできるようにするための研修を実施し、資質向上を図る。	1,500	医療政策課(看護職確保係)
50	助産師キャリアアップ応援事業	県(病院)	県内助産師に対する研修が段階的かつ計画的に行えるよう体系化し、県内全体の助産師の資質の向上を図り、自立した助産師を育成すると共に安全安心なお産の環境整備を図る。	2,107	医療政策課(医療整備係)
51	実習指導者講習会開催事業	県(団体)	看護師等養成所の実習施設における、学生の実習指導者等に対し、実習指導に必要な知識・技術を取得できるように、研修を行う。	3,705	医療政策課(看護職確保係)
52	認知症看護認定看護師養成補助事業	病院	認知症看護分野の認定看護師を養成するため、教育機関への派遣に要する経費を負担する病院等に対して補助を行い、県内の認知症看護にあたる看護職員の資質の向上を図る。	560	医療福祉推進課
53	認定看護師育成・特定行為研修受講促進事業	病院施設	認定看護師資格取得等のために施設が負担する研修費の補助。	17,894	医療政策課(看護職確保係)
54	看護師特定行為研修周知・活用促進事業	病院	特定行為研修受講者の増加のため、研修についての県内看護師への周知をおこなう。また修了者の活動報告を含め、管理者の理解を図り、研修修了者の活用促進を目的とした事業に助成を行う。	3,200	医療政策課(看護職確保係)
55	病院内保育所運営費補助金事業	病院	病院および診療所に従事する職員の離職防止ならびに再就業を促進するため、病院内保育所の運営費に対する助成を行う。	53,750	医療政策課(看護職確保係)
56	看護職員確保対策協議会	県	看護職員等確保対策推進協議会を設置し、潜在看護師の確保を看護行政部局と労働部局を含めた関係部局で推進する。	1,292	医療政策課(看護職確保係)
57	滋賀県地域医療を担う看護職員養成奨学金貸与	県	県内の看護職員の充足および質の向上を図るために、県内の看護系学科を持つ大学に、一般の入学者とは別の選抜枠により選抜された入学した者で、将来県内にて看護職員の業務に従事しようとする者に奨学金を貸与する。	54,000	医療政策課(看護職確保係)

58		地域枠学生に係るキャリア形成支援補助事業	大学	地域枠入学生が地域医療に対する関心を高め、将来的に滋賀県の地域医療に貢献するキャリアを明確に描けるよう支援を行う。	9,000	医療政策課(看護職確保係)
59		薬剤師(病院・薬局)確保のための就職説明会開催事業(補助)	団体	県内各施設が合同で行う就職説明会の開催経費について補助を行う。薬学生や復職・転職を考える薬剤師に対して情報(魅力)を発信し、滋賀県内への就職および薬剤師確保につなげる。	500	薬務課
60		薬剤師奨学金返済支援事業(補助)	病院	勤務薬剤師の奨学金返済支援を行う病院に対し、一定期間以上従事することを要件とした返済支援に対する補助を行うことで、病院の人材確保と定着促進を図る。	3,000	薬務課
61		薬学生インターンシップ実施に対する補助事業	病院	県内の病院が薬学生を対象に実施するインターンシップの実施に要する経費の一部を補助する。インターンシップを通じて、薬剤師の業務内容や魅力、給与等の処遇、生活環境等を丁寧に説明することで、病院薬剤師の確保につなげる。	1,950	薬務課
62	○	未来の薬剤師確保対策事業	県	薬剤師が勤務先を選ぶ際に、自身の出身地を選ぶことが高い割合で示されている。将来、滋賀県内で働く薬剤師を育成するための取り組みとして、中学・高校生向けの情報発信を行う。	546	薬務課
63		滋賀県看護職員修学資金貸付金貸与	県	県内における看護職員の確保・定着を図るため、全国の看護師等学校養成所に在学する学生に対し、一定期間以上特定施設で看護職員として従事することを返還免除条件とする修学資金を貸与する。	47,916	医療政策課(看護職確保係)
64		看護の魅力発信ガイドブック等作成事業	県	看護の魅力を発信するガイドブックやWEBコンテンツへの誘導、新たな貸付金事業・再就業事業等の周知・広報のためのリーフレット等を作成する。	892	医療政策課(看護職確保係)
65		看護師等養成所運営費補助事業	看護師等養成所	看護師等養成所の運営費に対する助成を行う。	140,541	医療政策課(看護職確保係)
66		ナースセンター事業	県(団体)	看護職員の離職時届け出制度を適切に運用し、看護職員人材確保を効率的に行うため、サテライト運営のための機器整備と登録業務従事者の確保に対する支援を実施する。	68,381	医療政策課(看護職確保係)
67	○	看護学生実習費補助事業	県	実習にかかる学生の交通費を学校が負担する場合の経費を支援する。	10,090	医療政策課(看護職確保係)
68	○	看護ポータルサイト構築事業	県	看護学校の入試や奨学金制度、就活等に関する情報を一元的に発信するポータルサイトを構築する。	15,000	医療政策課(看護職確保係)
69	○	看護ICT導入アドバイザー派遣支援事業	県	ICT機器導入による看護業務の効率化・省力化を検討する医療機関への伴走型支援を実施する。	18,000	医療政策課(看護職確保係)

70	○	在籍型出向等の活用による雇用維持事業	県	圏域内の医療機関の連携により離職可能性のある看護師が地域内にとどまる仕組みを構築する。	600	医療政策課(看護職確保係)
71	○	看護修学応援資金貸付金貸与	県	看護学生や医療現場のニーズに応じた新たな修学資金制度の創設(貸与額:22,000円/月、200床以上の病院を含め5年間県内従事で返還免除)。	188,252	医療政策課(看護職確保係)
72	○	歯科衛生士・歯科技工士修学応援資金貸付金	県	歯科衛生士・歯科技工士の確保・定着に向けて、養成校在学者に対して修学資金を貸与する。	12,144	健康しが推進課
73	○	潜在看護職届出システム登録促進事業	県(団体)	潜在看護職を対象とした届出システムへの登録促進キャンペーンおよびプッシュ型支援を実施する。	5,660	医療政策課(看護職確保係)
4-5 医療従事者の勤務環境改善のための事業 等					202,880	
74		医療勤務環境改善支援事業	県(団体)	医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等のため、県内の医療関係団体と連携しながら運営協議会を立ち上げ、相談やアドバイザーの派遣等を行う医療勤務環境改善支援センターを運営する。	7,661	医療政策課(医師確保係)
75		病院勤務環境改善支援事業費補助金	病院	医療機関における勤務環境の改善を推進するため、県内病院において、勤務する医療従事者の確保・定着を目的として、病院が実施する勤務環境改善に資する事業に要する経費の一部を助成する。	75,950	医療政策課(医師確保係)
76		小児救急医療支援事業費補助金	市町行政組合等	二次医療圏を単位に、二次救急医療施設として必要な診療機能、小児科専用病床および小児科医を確保するために必要な経費に対して助成する。	91,559	医療政策課(医療整備係)
77		小児救急電話相談事業	県(民間業者)	夜間小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備する。全国統一番号(＃8000番)で実施することによりどこでも患者の症状に応じた適切な助言、アドバイスを受けられるようにする。	25,060	医療政策課(医療整備係)
78		重症小児医療体制整備事業	病院	小児重症患者数は寡少であり、診療の質の向上のためには集約化が不可欠である。滋賀県内の小児重症患者に充実した集中治療を提供するために、県内の全医療機関から滋賀医科大学に集約するための体制を構築する。	2,650	医療政策課(医療整備係)
6. 勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業					30,000	
79		病院勤務環境改善支援事業費補助金(働き方改革分)	病院	医療機関における勤務環境の改善を推進するため、県内病院において、勤務する医療従事者の確保・定着を目的として、病院が実施する勤務環境改善に資する事業に要する経費の一部を助成する。	30,000	医療政策課(医師確保係)
執行予算額					1,461,273	